

モンゴル近況 2018年3月

政治

- 1)2月21～25日 ソグトバートル外務大臣が訪日した。河野外務大臣、世耕経産大臣加藤厚労大臣、国際協力機構、国際協力銀行等と会談、日蒙関係の協力関係強化を進めた。
- 2)閣議は来年5月1日よりウランバートルへの生石炭の搬入を禁止した。改善燃料を提供する。
- 3)エルデネット鉱山の権益49%を民間会社が持っているが憲法裁判所はこれを国有化することは憲法違反ではないと判断した。

経済

- 1)モンゴル銀行はIMFの拡張信用供与措置の一環として6ヶ月間に亘り実施された商業銀行の資産査定の結果を発表した。国際独立監査機関はモンゴルの銀行セクターは全体的に安定しているが銀行の融資のリスクマネジメント、担保資産の評価に係わる案件の改善を指摘した。
- 2)政府はオユトルゴイ社（南ゴビ開発の為に英豪Rio Tinto社と政府の合弁会社）と結んだ2014年の南ゴビ地域のエネルギー分野における協力協定を取り消した。4年以内にモンゴルからオユトルゴイ社に電力供給ができなくなった為。オユトルゴイ社は自家発電所の検討を始めた
- 3)カナダのFraser研究所が毎年発表する鉱業分野への投資誘致指標でモンゴルは91カ国中70位となった。
- 4)2月の各財務、金融政策指標はプラスに転換、国際収支は前年同期比で10億ドル増加。
- 5)韓国政府は7億ドル融資対象の事業案件について調査団を送り調査する。
- 6)ドイツ機関の発表によると腐敗認識指数（汚職指数）でモンゴルは世界86位から103位に下がった。理由は汚職と戦う為の法的改革を行っていないことに原因があると判断された。
- 7)ロシアとモンゴルはモンゴルの原子力科学技術センターの整備について覚書に署名。
- 8)1月現在マネーサプライは15.8兆トグルクに達し、前年同期比31.7%増加。対外債務は274億ドルに達し、前四半期対比で5%増加。外国投資は前年同期比7%（22億ドル）増加し371億ドルになった。

社会

- 1)12県の30箇所の村で口蹄疫が確認され蔓延が深刻化している。ロシアより50万回分のワクチンを購入し隔離状態を作り蔓延対策を進めている。
- 2)外国人が運転免許試験を受けることが可能となった。国防大学が交通ルール市兼の200件の質問を中国語、日本語、韓国語、ロシア語、英語に翻訳したことにより外国人はインターネットで受けることが可能となった。健康診断書、警察証明書等のフォームもインターネットでダウンロード出来る。
- 3)閣議は首都知事室、市長室および管轄の機関などはハンオール区新ヤールマグ地区（空港に近く、第4火力発電所の南方面）に移転する準備を迅速にするよう指示を出した。合計1933人の公務員対象となり5700人の個人や332の企業にサービスを提供し首都中心部の交通渋滞を緩和する。
- 4)ブROOMバーグTVやUB知事室の合同主催で“煙のないウランバートルフォーラムが開催された。2025年までに大気汚染を80%削減する目標を立てており、2022までに大気汚染削減対策に10兆トグルクを使う計画。現在202000世帯で年間120万トンの石炭を燃やしているがこれを60万トンの改善燃料で賄うことが出来る。改善燃料は第2火力横の工場で作る。

教育文化

- 1) JICA とアジア開発銀行はモンゴルの身体障害者教育支援をする。
- 2)1000人の技師養成を目指す「高等工学教育プロジェクト」で現在まで273人の技師が日本に留学している。本年新たに96人が留学資格が与えられ、合計369人になった。